

決算報告書

第 5 期

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月31日

株式会社 プレステージ・コアソリューション

貸借対照表

(2023年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額(円)	科 目	金 額(円)
流 動 資 産	11,988,278,693	流 動 負 債	7,295,745,636
現金及び預金	5,842,941,769	買掛金	966,229,173
売掛金	4,939,091,235	未払金	576,820,902
立替金	1,105,685,562	未払法人税等	610,466,800
貯蔵品	115,650	未払事業所税	14,680,000
前払費用	68,778,659	未払消費税	346,998,538
未収入金	83,224,599	仮受金	92,550,803
貸倒引当金	△ 51,558,781	契約負債	2,903,322,926
固 定 資 産	151,534,254	預り金	1,782,736,406
投資その他の資産	151,534,254	賞与引当金	1,940,088
長期前払費用	28,635,135	負 債 合 計	7,295,745,636
敷金及び保証金	29,475,343	純 資 産 の 部	
長期繰延税金資産	117,384,647	株 主 資 本	4,844,067,311
貸倒引当金	△ 23,960,871	資 本 金	100,000,000
		利益準備金	25,000,000
		利益剰余金	4,719,067,311
		繰越利益剰余金	4,719,067,311
		(当期純利益)	(3,017,339,803)
		純 資 産 合 計	4,844,067,311
資 産 合 計	12,139,812,947	負債及び純資産合計	12,139,812,947

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

・ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の、顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・ オートモーティブ事業

主にロードアシスト及び自動車延長保証のサービスを提供しております。

ロードアシストについては、サービス対象となる自動車保険契約数又はロードサービスの提供件数に応じて報酬が決定し、前者は契約期間に応じて収益を認識、後者についてはサービス提供時点で収益を認識しております。

また、自動車延長保証サービスについては、自動車メーカーの保証期間終了後の点検や部品交換等を保証商品として提供しており、保証期間にわたって収益を認識しております。

・ プロパティ事業

主に住宅向けホームアシスト、マンション等の住宅設備延長保証サービス、コインパーキング向けにパークアシストなどのサービス提供しております。

ホームアシスト及びパークアシストについては、サービス提供時点で履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で収益を認識しております。

住宅設備延長保証サービスについては、住宅設備等のメーカー保証期間終了後の点検や部品交換等を保証商品として提供しており、保証期間にわたって収益を認識しております。

・ カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを提供しており、契約期間に応じて収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用□

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当事業年度の計算書類へ与える影響はありません。□

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	当事業年度期首株式数	2,000 株
	当事業年度増加株式数	0 株
	当事業年度減少株式数	0 株
	当事業年度末日株式数	2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金の総額	1,750,000,000 円
1株当たりの配当額	875,000 円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

配当金の総額	2,200,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	1,100,000 円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月2日

以上